



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 大和自動車交通株式会社
 コード番号 9082 URL <http://www.daiwai.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前島 忻治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 加藤 雄二郎
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-6757-7164

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|------|-------|------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期第3四半期 | 12,578 | 1.7 | 450 | △25.6 | 385 | △21.5 | 288 | △11.0 |
| 29年3月期第3四半期 | 12,363 | △5.3 | 605 | △18.9 | 491 | △30.1 | 323 | △50.6 |

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 366百万円 (15.5%) 29年3月期第3四半期 317百万円 (△49.7%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期第3四半期 | 69.80 | — |
| 29年3月期第3四半期 | 74.12 | — |

平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 30年3月期第3四半期 | 21,891 | 7,787 | 35.3 |
| 29年3月期 | 21,883 | 7,455 | 33.8 |

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 7,735百万円 29年3月期 7,405百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期 | — | 2.00 | — | 2.00 | 4.00 |
| 30年3月期 | — | 2.00 | — | — | — |
| 30年3月期(予想) | — | — | — | 4.00 | — |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施したため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は2円00銭となり、1株当たり年間配当金は4円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-----|------|-------|------|-------|-----------------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | |
| 通期 | 16,715 | 1.6 | 565 | △16.5 | 509 | △10.0 | 620 | 71.5 | 150.08 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は75円04銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 30年3月期3Q | 5,250,000 株 | 29年3月期 | 5,250,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 30年3月期3Q | 1,118,885 株 | 29年3月期 | 1,118,821 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 30年3月期3Q | 4,131,166 株 | 29年3月期3Q | 4,371,229 株 |

普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に役員報酬BIP信託が保有する当社株式を含めております。なお、当該信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間において54,000株、当第3四半期連結累計期間において108,000株であります。

平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数並びに期中平均株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、四半期決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第110期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株を1株の割合で株式併合を実施いたしました。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末配当 2円00銭
- 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 75円04銭

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (セグメント情報等) | 8 |
| (追加情報) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境や企業収益の改善と外国人観光客によるインバウンド需要増により個人消費の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調にあるものの依然労働需給がひっ迫している状況であります。また、米国の金融政策の動向及び地政学リスクの高まり等により依然として先行き不透明な状況であります。

その様な環境の中、当社グループといたしましては、ハイヤー・タクシー業界での今後の情報技術や自動車関連技術のさらなる発展による事業構造の大きな変化への対策として、3ヶ年中期経営計画“Start80”の第2期目を推進しております。

タクシー部門は、ユニバーサルデザイン対応型の新型タクシー車両(ジャパンタクシー)の導入を開始。また安全性の確保と快適性を備えた車内空間の提供に向けIP無線システムやタブレット端末等の導入を検討するなど業界最高水準の品質を目指していきます。2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に伴い国内外の様々なお客様への「おもてなし」を更に向上させるべくきめ細かい教育・講習をドライバーに実施し、お客様を第一とするサービスの提供を強化していきます。また、東京無線協同組合との連携による配車アプリの開発を軸としたネットワークの拡大や同業を含む他企業との協業と「相乗りタクシー」実証実験の参加等により一層お客様の利便性の向上につなげていく所存であります。

ハイヤー部門は官公庁や大手企業を中心にお客様の信頼を頂き、既存取引先との深化を図ると同時に社内外の情報連携をより強化し、また福祉や介護も含めた新規顧客開拓の営業活動に注力、優良顧客と富裕層シニア層の取込及び利益体質の強化に努めております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、12,578百万円と前年同四半期比1.7%の増となりましたが、経費面では前期に比して燃料単価の増加、また引き続き乗務員募集活動の強化による新規採用乗務員研修費等の増加があり、その結果営業利益は450百万円(前年同四半期比25.6%減)、経常利益は385百万円(前年同四半期比21.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は288百万円(前年同四半期比11.0%減)となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

①旅客自動車運送事業

旅客自動車運送事業では、引き続き「安心・安全・おもてなし」を主軸とした営業指導に注力し営業力強化に取り組んでおります。

タクシー部門は、実車率が増加（前年同四半期比0.9%増）し、全6タクシー子会社の売上高は7,311百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。ただし依然厳しい稼働率の向上に向けては新卒乗務員、女性乗務員の募集を含め引き続き強化し取り組んでまいります。また、8月には事前確定運賃の実証実験に参加、更に本年1月には相乗り実証実験に参加していくとともに、今後行われる予定の定期運賃、ダイナミックプライス等、ライドシェア対策11項目について率先して取り組んでまいります。加えて東京無線との配車アプリの連携を充実させる等の顧客サービスの充実と、来るべき東京オリンピックを見据えた訪日外国人向けインバウンドビジネスをはじめ、新たなビジネスを捕捉する体制作りを行ってまいります。

ハイヤー部門は得意先企業の環境の変化に柔軟に対応し価格競争の影響のある中、インバウンドビジネスを含めた多種にわたる顧客開拓の営業活動を展開してまいりましたが、売上高は1,912百万円（前年同四半期比1.1%減）となりました。また、新車代替による設備投資の増加と福祉営業の推進及び新規入社乗務員増による人件費の増加がありました。その結果、旅客自動車運送事業売上高は9,414百万円（前年同四半期比1.9%増）、営業利益は30百万円（前年同四半期比58.7%減）となりました。

②不動産事業

不動産事業では、テナントの要望に沿った施設の改善と当社基準の品質管理を徹底し事業収益の増強を進めてまいりました。また大手仲介不動産会社を始め各物件所在の地元不動産業者との情報交換を積極的に進めた結果、空室率が改善し、不動産事業売上高は735百万円（前年同四半期比4.6%増）、営業利益は305百万円（前年同四半期比9.8%減）となりました。

③販売事業

販売事業では、自動車燃料販売部門で依然として販売価格の上昇により売上高と仕入原価が上昇しており、諸経費の削減、効率化に努めるとともに顧客へのより一層のきめ細かいサービスの提供を推進するなど営業を強化してまいりました。金属製品製造販売部門は、集合住宅の建設が伸び悩んだことに伴い、住宅部材の受注が減少し、利益率が低下しました。その結果、販売事業売上高は2,428百万円（前年同四半期比0.4%増）、営業利益は78百万円（前年同四半期比50.3%減）となりました。

(注) 売上高に消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の総資産は21,891百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円の増加となりました。これは建物及び構築物が207百万円減少するなどの結果、固定資産が192百万円減少したものの、現金及び預金が304百万円増加するなどの結果、流動資産が200百万円増加したことなどによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ324百万円減少の14,103百万円となりました。これはシンジケートローンの借り換えなどにより、長期借入金が3,253百万円増加し、短期借入金が3,545百万円減少するなどの結果、流動負債が3,549百万円減少し、固定負債が3,224百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ332百万円増加の7,787百万円となりました。これは利益剰余金が254百万円増加したことなどによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の33.8%から35.3%に増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期通期の業績予想につきましては、平成29年11月10日に公表いたしました業績予想を据え置いております。今後の業績推移に応じて、修正の必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,080 | 1,385 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,368 | 1,345 |
| 有価証券 | 0 | 0 |
| 販売用不動産 | 3 | 0 |
| 商品及び製品 | 51 | 67 |
| 仕掛品 | 18 | 13 |
| 原材料及び貯蔵品 | 72 | 57 |
| その他 | 501 | 430 |
| 貸倒引当金 | △24 | △26 |
| 流動資産合計 | 3,073 | 3,273 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 6,121 | 5,913 |
| 土地 | 10,228 | 10,129 |
| その他（純額） | 1,181 | 1,141 |
| 有形固定資産合計 | 17,531 | 17,184 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 80 | 82 |
| 無形固定資産合計 | 80 | 82 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 1,304 | 1,455 |
| 貸倒引当金 | △105 | △104 |
| 投資その他の資産合計 | 1,198 | 1,350 |
| 固定資産合計 | 18,810 | 18,617 |
| 資産合計 | 21,883 | 21,891 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 502 | 513 |
| 短期借入金 | 4,712 | 1,166 |
| 未払法人税等 | 88 | 53 |
| 賞与引当金 | 112 | 33 |
| その他 | 1,718 | 1,816 |
| 流動負債合計 | 7,133 | 3,584 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,920 | 1,825 |
| 長期借入金 | 1,592 | 4,845 |
| 退職給付に係る負債 | 923 | 921 |
| 資産除去債務 | 234 | 236 |
| 株式報酬引当金 | 13 | 29 |
| その他 | 2,610 | 2,661 |
| 固定負債合計 | 7,293 | 10,518 |
| 負債合計 | 14,427 | 14,103 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 525 | 525 |
| 資本剰余金 | 2 | 2 |
| 利益剰余金 | 8,027 | 8,281 |
| 自己株式 | △1,200 | △1,200 |
| 株主資本合計 | 7,354 | 7,608 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 119 | 199 |
| 繰延ヘッジ損益 | △41 | △41 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △27 | △31 |
| その他の包括利益累計額合計 | 51 | 126 |
| 非支配株主持分 | 50 | 52 |
| 純資産合計 | 7,455 | 7,787 |
| 負債純資産合計 | 21,883 | 21,891 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日) |
|---------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 12,363 | 12,578 |
| 売上原価 | 10,864 | 11,195 |
| 売上総利益 | 1,499 | 1,383 |
| 販売費及び一般管理費 | 893 | 932 |
| 営業利益 | 605 | 450 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 | 1 |
| 受取配当金 | 12 | 12 |
| 受取車検費用 | 3 | - |
| 受取保険金 | - | 18 |
| その他 | 46 | 58 |
| 営業外収益合計 | 64 | 89 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 127 | 107 |
| シンジケートローン手数料 | 49 | 2 |
| アドバイザー費用 | - | 35 |
| その他 | 2 | 10 |
| 営業外費用合計 | 178 | 155 |
| 経常利益 | 491 | 385 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 6 | 14 |
| 固定資産売却益 | 0 | 17 |
| 負ののれん発生益 | 0 | - |
| 特別利益合計 | 6 | 32 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 0 | 0 |
| 厚生年金基金解散損失 | 7 | - |
| 厚生年金基金解散損失引当金繰入額 | 15 | - |
| 特別損失合計 | 23 | 0 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 473 | 417 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 94 | 96 |
| 法人税等調整額 | 55 | 30 |
| 法人税等合計 | 150 | 127 |
| 四半期純利益 | 323 | 290 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △0 | 2 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 323 | 288 |

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 323 | 290 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 65 | 79 |
| 繰延ヘッジ損益 | △42 | 0 |
| 退職給付に係る調整額 | △28 | △3 |
| その他の包括利益合計 | △6 | 75 |
| 四半期包括利益 | 317 | 366 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 317 | 364 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △0 | 2 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|---------------|-----------|-------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 旅客自動車 運送事業 | 不動産 事業 | 販売事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 9,241 | 703 | 2,419 | 12,363 | - | 12,363 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 63 | 283 | 533 | 880 | △880 | - |
| 計 | 9,305 | 986 | 2,952 | 13,244 | △880 | 12,363 |
| セグメント利益 | 74 | 338 | 157 | 570 | 35 | 605 |

(注)1 調整額の区分は、セグメント間の内部取引に係る消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|---------------|-----------|-------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 旅客自動車 運送事業 | 不動産 事業 | 販売事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 9,414 | 735 | 2,428 | 12,578 | - | 12,578 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 55 | 287 | 555 | 898 | △898 | - |
| 計 | 9,470 | 1,022 | 2,984 | 13,477 | △898 | 12,578 |
| セグメント利益 | 30 | 305 | 78 | 414 | 36 | 450 |

(注)1 調整額の区分は、セグメント間の内部取引に係る消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間より、出向者が増加したため、人件費の配分方法を見直し、又、本社ビルの一部を賃貸することになったため、減価償却費等の配分額を見直しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「旅客自動車運送事業」のセグメント利益が35百万円増加し、「不動産事業」のセグメント利益が35百万円減少しております。

(追加情報)

(重要な資産の譲渡)

平成29年9月29日開催の当社取締役会において、財務体質の改善・強化を目的として、当社保有の資産を譲渡することを決議し、平成29年9月29日に不動産売買契約を締結いたしました。なお、平成30年3月30日に物件を引き渡す予定であります。

(1) 譲渡する相手会社の名称

取引の譲渡先につきましては法人1社となりますが、譲渡先との秘密保持契約により公表を控えさせていただきます。なお、当社と譲渡先の間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特筆すべき事項はありません。

(2) 譲渡資産の種類、譲渡前の用途

譲渡資産の種類

東京都文京区

土地 245.28㎡

建物 1,003.24㎡

譲渡前の用途

賃貸ビル

(3) 譲渡日

平成30年3月30日(予定)

(4) 譲渡価額

本件譲渡に係る譲渡価額等につきましては、譲渡先の要望もあり、開示を控えさせていただきます。

(5) 損益に与える影響

本件固定資産の譲渡に伴い、平成30年3月期決算において、固定資産売却益369百万円を特別利益に計上する予定であります。